



環境

環境マネジメント

基本姿勢

当社グループでは、環境安全活動の原理原則として「環境安全ポリシー」を制定し、製品の研究開発から原材料調達・生産・販売・輸送・使用・廃棄に至るバリューチェーンにおいて環境安全に配慮した活動を推進しています。また、社会に対して積極的に情報を開示し、ステークホルダーとのコミュニケーションを促進しています。

環境安全ポリシー

田辺三菱製薬グループは、国際創薬企業として社会から信頼される企業をめざし、地球環境の保護と人々の安全の確保に積極的に取り組みます。

1. すべての企業活動において、環境に与える影響を評価し、継続的に環境負荷を低減します。
2. とともに働くすべての人の安全への配慮を優先し、労働災害を防止します。
3. 環境安全活動において明確な目標を定め、その達成のために効果的な推進体制を維持改善します。
4. 環境安全に関わる法規制遵守はもとより、社内外で取り決めたさらに高いレベルの管理基準に基づいた活動を推進します。
5. 従業員一人ひとりの環境安全に対する意識を高めるため、計画的に教育訓練を行います。
6. 環境安全に関する情報を積極的に開示し、社会とのコミュニケーションを深めます。
7. 地域社会の環境・防災活動に参画し、積極的に協力するとともに、事故・災害などの不測の事態に備え対策を講じ、その影響を最小限にとどめます。

環境コンプライアンス

当社グループでは、従業員一人ひとりが実践すべきコンプライアンス行動指針として、「地球環境の保護に積極的に取り組み、社会との共生を図る」ことを宣言しています。

事業活動のあらゆる面で、温室効果ガス排出量削減・省エネルギーの推進、省資源・資源循環の推進、地域社会の環境保全活動への参画・協力などに努め、脱炭素社会・循環型社会への移行、地球環境の保護を進め、持続可能な社会を実現するため主体的に取り組めます。

また、グループ全体の環境安全管理推進体制を構築し、環境安全管理に関する目的・目標を設定・共有し、すべての事業所で計画の策定・実施・評価・見直しをすることにより、継続的な環境負荷の低減を図ります。環境・安全面のリスク管理を徹底し、万一問題が発生した場合には、迅速かつ的確に対応します。

生産・研究拠点においては、環境安全ポリシーに則って、環境関連法令の遵守はもとより水質汚濁や大気汚染では法令基準よりも厳しい自主管理基準を設定して環境管理を推進しています。また、定期的な内部監査等を通じて、各拠点における環境コンプライアンス遵守状況を確認しています。

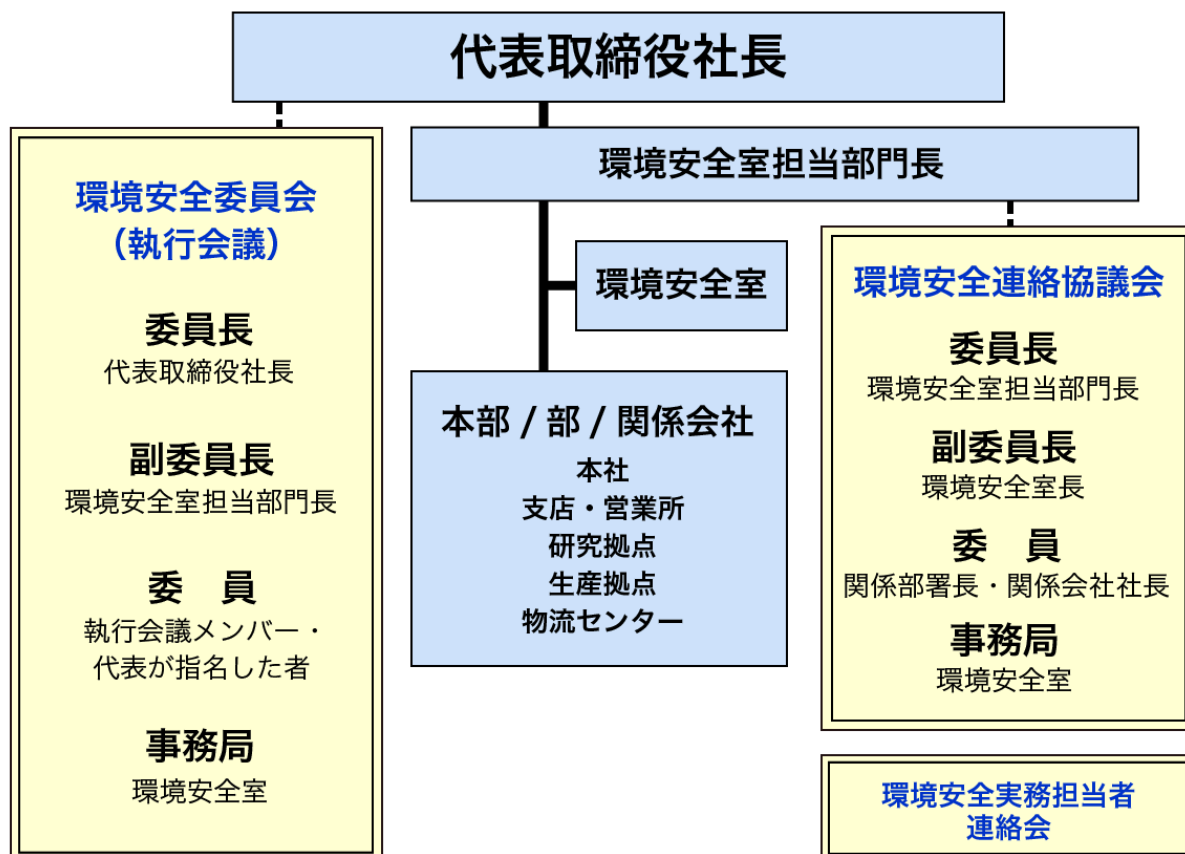
環境マネジメント推進体制

当社は、代表取締役社長を統括者とする体制で環境経営を推進しており、代表取締役社長を委員長とする「環境安全委員会」を定期的に開催し、環境安全に関わる重要事項や中長期・年次方針、活動目標を審議・決定しています。

また、環境安全室担当部門長を委員長とする「環境安全連絡協議会」では、環境安全に関わる活動方針や実行計画の詳細を議論・協議し、その後、重要事項や方針決定に関わる事案について環境安全委員会へ付議します。

さらに、当社グループ全体の環境安全を統括する部署として環境安全室を設置し、経営層や現場との密接な連携を通じた現場力の強化と安全文化の醸成を支援しつつ、環境安全に関わる事故や法令違反の再発防止・未然防止に取り組んでいます。

環境マネジメント推進体制



事業活動と地球環境の調和を追求し、
社会から評価される企業をめざします。

プロダクトサプライ本部 本部長（環境）
メッセージはこちら

ISO14001認証取得状況

当社グループの国内および海外拠点のうち、4拠点がISO14001の認証を取得しています。なお、ISO14001の認証を取得していない生産・研究拠点では、ISO14001に準じた自社環境マネジメントシステムを構築し、適切に運用しています。

ISO14001認証取得拠点

会社名	拠点名	初回認証取得年
田辺三菱製薬工場	小野田工場	1998年
	吉富工場	2001年
ミツビシ タナベ ファーマ インドネシア	バンドン工場	2004年
ミツビシ タナベ ファーマ コリア	郷南工場	2014年

環境監査

当社グループでは、国内外の生産・研究拠点において、環境法令の遵守状況や環境保全活動が適正かつ適法に行われていることを確認するため、各拠点（国内5拠点、海外3拠点）に対し、国内は毎年、海外は隔年の頻度で環境監査を実施しています。監査の指摘事項に対しては改善計画書と改善報告書の提出を求め、指摘状況の確認と改善に努めています。なお、海外拠点では、立地する国・地域の法令や規則に精通した外部監査会社によるEHS遵法監査を定期的を実施することで、その遵法性を担保しています。

2024年度は監査重点項目として、環境関連施設の管理運用状況、環境負荷低減の取り組みと課題、中長期環境投資計画を掲げ、環境監査を行いました。その結果、大きな指摘や改善事項はなく、重大な環境リスクにつながる事項もありませんでした。



監査の様子

環境教育

当社グループでは、地球環境が大きく変化している状況下において、従業員一人ひとりが環境問題を正しく認識して意識を高めるため、社内で環境教育研修を企画、実施しています。また、各拠点の環境実務担当者は業務遂行に必要な資格の取得や外部講習の受講に積極的に取り組み、環境管理の専門スキルや知識の維持・向上に努めています。

2024年度はMRや新入社員に向けた環境基礎研修や、環境実務担当者に向けた環境法令研修などを実施しました。

環境事故・環境法令違反の発生状況

当社グループでは、8年連続で環境事故および重大な環境関連法令違反は発生していません。



環境

プロダクトサプライ本部 本部長メッセージ(環境)

**事業活動と地球環境の調和を追求し、
社会から評価される企業をめざします。**



執行役員 プロダクトサプライ本部 本部長 田口 賢二

高品質な生産活動と環境保全の両立

プロダクトサプライ本部は医薬品の生産と供給を担っています。調達した原材料や製品を工場で加工し、高品質な医薬品を患者さんのもとへ安定的にお届けすることが私たちの使命です。また、医薬品の研究開発や生産活動は、さまざまな環境リスクと密接に関わっており、それらを「見える化」し環境負荷を継続的に低減することは生産者としての責務です。

環境保全の取り組みとして、私たちは①カーボンニュートラルの実現②循環型社会の形成③生物多様性の保全を重要な環境施策として掲げています。これらの取り組みを社会に対して積極的に発信し、さまざまなステークホルダーとコミュニケーションを重ねることで、社会から信頼される国際的創薬企業として、企業価値を向上させていきたいと考えています。

事業を通じて世界的な環境問題の解決に貢献

当社のビジネスは急速にグローバル化が進んでおり、原材料の調達・生産・販売・輸送のサプライチェーンは地球規模に広がっています。近年、欧州の取引先などから環境に関する情報開示を求められることが増えており、環境への注目度の高まりを日々感じています。

そういった社会の要請に応えていくために、当社ではマテリアリティ（事業課題）の一つとして「環境に配慮した事業推進」を掲げ、カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーに重点を置いて環境保全を推進しています。

近年、地球温暖化に起因すると考えられる大規模森林火災や豪雨災害などの自然災害が増加しています。当社でもカーボンニュートラル実現に向けて、小野田・吉富両工場の電力を再生可能エネルギー由来電力に切り替えることなどにより、大幅な温室効果ガス排出量削減を進めています。また、プラスチックごみによる海洋汚染も深刻化しており、サーキュラーエコノミー実現に向け、製品の研究開発段階から3R（リデュース、リユース、リサイクル）を意識したモノづくりやPTP包装のマテリアルリサイクルを推進し、循環型社会の実現をめざしています。

新環境中期行動計画で積極的な地球環境保護を推進

当社では、気候変動対策や生物多様性保全など環境負荷低減に積極的に取り組んでいますが、これらのリスクや影響を情報開示し評価する国際的イニシアチブ（CDP、SBTiなど）やタスクフォース（TCFD、TNFDなど）に、当社単独では参加等していませんでした。

今後、新体制のもとでこれらに基づき情報開示し、高い評価を得るためには、私たちが調達する原材料の製造や輸送などにおいて他社が排出する温室効果ガス（スコープ3）をサプライヤーとも連携しながら削減したり、自然環境/生物多様性の保全活動にさらに積極的に取り組んだりするなど、さまざまな対応が必要になると考えています。

そこで、私たちは新たに「環境中期行動計画（環境中計）25-30」を策定し、現在の「環境中計21-25」から温室効果ガス排出量の削減目標を引き上げるとともに、廃棄物・廃プラスチックの再資源化率を新たな目標として設定しました。

新たな経営体制のもと、「環境中計25-30」の目標達成に向けて積極的な地球環境保護に取り組み、社会から評価される企業をめざしていきます。

- **PTP（Press Through Pack）**

薬を包装する方法の一つで、錠剤やカプセルをプラスチックとアルミで挟んだシート状のもの。

プラスチック部分を強く押すことでアルミが破け、中の薬が1錠ずつ取り出される仕組み。

- **CDP（旧Carbon Disclosure Project）**

気候変動など環境対策への姿勢を「非財務情報」として評価・開示する非営利組織。

各企業宛てに質問書を送り、企業の回答内容を分析・評価し、その結果を開示する。

- **SBTi（Science Based Targets initiative）**

企業が科学的根拠に基づいた温室効果ガス（GHG）削減目標を設定し、

その妥当性を審査・認定する国際的なイニシアチブ。

- **TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）**

企業が気候変動に関連する財務への影響を適切に開示するために設けられた国際的な枠組み。

- **TNFD（Task Force on Nature-related Financial Disclosures）**

企業が自然環境の変化や生物多様性に関連する財務への影響を適切に開示するために設けられた国際的な枠組み。

➤ 田口は、安定供給責任者を兼任しております。こちらのメッセージもご覧ください。



環境

目標と取り組み

環境中期行動計画21-25

当社グループは、環境施策を重要な経営課題の一つと位置付け、SDGsへ貢献するマテリアリティとして「環境に配慮した事業推進」を特定し、モニタリング指標を含む6つの環境テーマを重点項目と定めた環境中期行動計画21-25を策定しています。

環境中期行動計画21-25の達成状況

	目標	2024年度の実績と 主な取り組み	環境に関するSDGs
省エネルギー・ 地球温暖化防止	GHG排出量を2019年度比で2025年度までに58%削減（グローバル：スコープ1+2）	2019年度比で35%削減	 Goal 7
	サプライチェーンCO₂排出量の削減を推進する	スコープ3カテゴリを把握し、サステナビリティ報告において開示	 Goal 13
	フロン類の適正管理を推進する	漏えい量160kg（649t-CO₂eq）	
廃棄物の削減/ 資源循環	廃棄物発生量を2019年度比で2025年度までに30%削減（国内）	2019年度比で - 国内廃棄物発生量40%削減 - 国内廃棄物最終処分量78%削減	 Goal 12
	廃棄物最終処分量を2019年度比で2025年度までに50%削減（国内）		
	プラスチック使用量の削減と廃棄物の再資源化を推進	- 国内プラスチック廃棄物排出量196t ※排出量は当社グループ合算値 - 再資源化率30%	
水資源の有効活用	水使用量を2019年度比で2025年までに15%削減（グローバル）	2019年度比で45%削減	 Goal 6
環境汚染の防止	COD排出量を2019年度比で現状維持を継続（国内）	2019年度比で58%削減	 Goal 6
	PRTR対象物質の排出量を削減する（国内）	2019年度比で56%削減	 Goal 12

	目標	2024年度の実績と 主な取り組み	環境に関するSDGs
生物多様性の保全	- 生物多様性に影響を及ぼす環境負荷量の把握と低減を推進する - 生物多様性保全の取り組みを推進する	- モニタリングなどによる環境負荷の把握および負荷低減への対応 - 生駒山（大阪府）植樹、八王子滝山地区（東京都）里山保全活動などの自然環境の保全活動に参加	 Goal 15
環境マネジメントの向上	- 環境リスクマネジメントを強化し、コンプライアンスの遵守と環境事故の未然防止を推進 - 環境事故および法令違反ゼロを継続する	- 環境監査の実施 - 環境教育研修の実施 - 環境法令の改正や環境トラブルへの適切な対応 8年連続で環境事故および法令違反ゼロを継続中	

マテリアルバランス

2024年度の当社グループの事業活動によって直接消費した資源（インプット）および排出した環境負荷（アウトプット）の量を示します。

Input							
エネルギー	グローバル	国内	海外				
購入電力 (MWh)	73,776	64,990	8,786				
太陽光自家発電電力 (MWh)	110	0	110				
ガス類 (千m³)	4,729	4,575	154				
油類 (kL)	3,085	3,047	38				
熱量換算 (千GJ)	966	882	84				
取水	グローバル	国内	海外				
上水・工業用水 (千m³)	2,790	2,772	18				
地表水(河川・湖・池等) (千m³)	520	520	0				
地下水 (千m³)	8	0	8				
化学物質	グローバル	国内	海外				
PRTR対象物質 (t)	79	79	0.03				
VOC※ (t)	779	775	4				



Output							
大気	グローバル	国内	海外				
温室効果ガス (千t-CO ₂ eq)	53	48	5				
NO _x (t)	5.0	4.4	0.6				
SO _x (t)	2.1	1.8	0.2				
ばいじん (t)	0.13	0.08	0.04				
PRTR対象物質 (t)	0.7	0.7	0.0				
VOC※ (t)	12.9	12.8	0.1				
排水	グローバル	国内	海外				
排水量 (千m³)	3,176	3,157	19				
BOD (t)	3.6	3.6	0.0				
COD (t)	6.1	5.7	0.4				
窒素 (t)	2.8	2.8	0.0				
リン (t)	0.1	0.1	0.0				
PRTR対象物質 (t)	0.0	0.0	0.0				
VOC※ (t)	15.9	13.5	2.4				
廃棄物	グローバル	国内	海外				
発生量 (t)	1,507	1,432	75				
再資源化量 (t)	892	892	0				
最終処分量 (t)	33	9	24				

※ PRTR対象物質を除く

環境パフォーマンス指標算定基準 (PDF) [\[PDF : 358KB\]](#) 

新環境中期行動計画25-30

当社グループは新たに2030年をゴールとした新環境中期行動計画25-30を策定しました。

新環境中期行動計画25-30

重点テーマ	目標
省エネルギー・地球温暖化防止	・ GHG排出量を2019年度比で2030年度までに69%削減（グローバル：スコープ1+2） ・ サプライチェーンGHG排出量の削減を推進 ・ フロン類の適正管理を推進
廃棄物の削減・資源循環	・ 廃棄物最終処分量を2023年度比で2030年度までに10%削減（グローバル） ・ 廃棄物再資源化率を2030年度までに65%以上に（グローバル） ・ 廃プラスチック類の再資源化率を2030年度までに65%以上に（国内）
水資源の有効活用	・ 水使用量を2023年度比で2030年度までに5%削減（グローバル）
環境汚染の防止	・ COD排出量を2023年度比で2t削減（グローバル） ・ 大気汚染および水質汚濁の防止を推進 ・ PRTR対象物質の排出量を削減
生物多様性の保全	・ 生物多様性に影響を及ぼす環境負荷量の把握と低減を推進 ・ 生物多様性保全の取り組みを推進
環境マネジメントの向上	・ 環境リスクマネジメントを強化し、コンプライアンスの遵守と環境事故の未然防止を推進 ・ 環境事故および環境に関わるコンプライアンス事案（重大違反・違反）ゼロを継続

イニシアティブ・業界団体活動への参画

当社グループは、環境に関する社会課題の解決と社会から信頼される企業であり続けることをめざし、以下のイニシアティブ・業界団体活動へ参画し、活動しています。

気候変動イニシアティブ（JCI）※への参加

当社はパリ協定が求める脱炭素社会の実現に向け、2021年よりJCIに参加しています。

また、JCIは日本政府に向けてパリ協定の掲げる1.5℃目標達成のためのメッセージを逐次発信しており、2024年度は「1.5度目標と整合する野心的な2035年目標を日本政府に求める」メッセージに賛同しました。

※ 気候変動イニシアティブ（Japan Climate Initiative: JCI）とは、脱炭素社会の実現をめざす企業、自治体、NGOなど国家政府以外の多様な主体（非政府アクター）によるネットワーク。JCIの宣言「脱炭素化をめざす世界の最前線に日本から参加する」に賛同して気候変動対策に積極的に取り組む企業が参加しています。

医薬業界団体の活動

当社は日本製薬団体連合会や日本製薬工業協会が実施している環境活動に参画し、医薬業界としてのカーボンニュートラルや循環型社会の更なる推進に努めています。



環境

気候変動への取り組み

気候変動は人類を含めたあらゆる生物の存続に重大な影響を及ぼす環境問題であり、その抑止に向けた取り組みは国際社会の大きな課題になっています。当社グループは気候変動への対応を重要な事業課題と位置付け、事業活動から生じる温室効果ガス（以下、GHG）排出量の削減を推進しています。

GHG排出量の削減

スコープ1+2

当社グループは、気候変動の緩和に向けて、エネルギー使用量の削減とフロン類漏えいの防止によるGHG排出量の削減をめざし、環境中期行動計画21-25にて以下の目標を設定しています。

GHG排出量（グローバル：スコープ1+2）

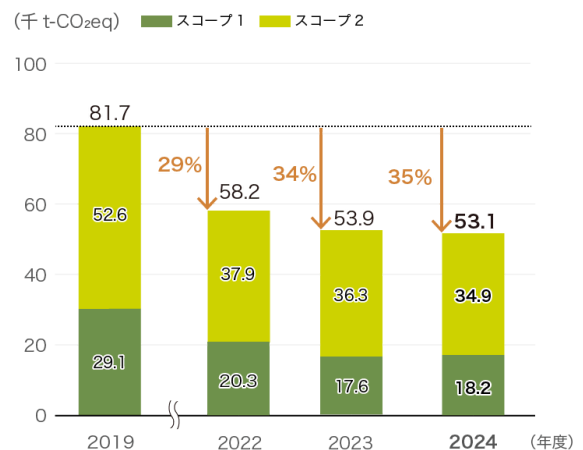
GHG排出量を2019年度比で2025年度までに58%削減

2024年度のグローバルにおけるGHG排出量は53.1千t-CO₂eqで、2019年度比で35%削減しています。

内訳は、燃料など自社が直接排出するスコープ1のGHG排出量が18.2千t-CO₂eqで2019年度比37%削減、電気など自社が間接排出するスコープ2のGHG排出量が34.9千t-CO₂eqで2019年度比34%削減となっています。

また、国内生産拠点（小野田・吉富）の購入電力を再生可能エネルギー由来電力へ変更する契約を締結し、2025年度は目標である58%削減を達成する見込みです。

GHG排出量（スコープ1+2）



スコープ3

当社グループでは、スコープ3のGHG排出量は、カテゴリ1（購入した製品、サービス）が最も大きく、スコープ3の95.8%を占めています。カテゴリ1は二次データ（購入金額）を用いて集計しており、前年度比で6.0%増加しました。

今後は、サプライヤーとのエンゲージメントを強化するとともに、より排出量の実態を反映した集計方法を検討し、スコープ3の削減目標の設定や排出量削減を推進していきます。

スコープ3 GHG排出量

カテゴリ		GHG排出量 (千t-CO ₂ eq)	算定方法
1	購入した製品・サービス	723.2	国内における原材料・製商品の購入金額に、環境省DB※の排出原単位を乗じて算出
2	資本財	17.1	国内だけでなく海外も含めた連結を対象とし、固定資産の取得金額に、環境省DB※の排出原単位を乗じて算出
3	スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	9.0	国内および海外事業所のエネルギー使用量に、環境省DB※の排出原単位、LCIデータベース（IDEAv2.3）の排出原単位を乗じて算出
4	輸送、配送（上流）	2.3	国内における「工場→物流センター」「物流センター→卸」「販促品倉庫→支店・営業所等」の輸送トンキロおよび環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」の「トンキロ法」から算出 また、委託先物流センターおよび販促品倉庫での保管管理に係る電力使用量に、「電気事業者別排出係数（環境省・経済産業省R7.3.18 公表）」で示された実排出係数を乗じて算出
5	事業から出る廃棄物	1.3	国内グループ事業所（生産・研究拠点、本社・東京本社、物流センター、営業所等）からの廃棄物の種類別の排出量に、環境省DB※の排出原単位を乗じて算出
6	出張	0.6	国内・海外の従業員数に、環境省DB※の排出原単位を乗じて算出
7	雇用者の通勤	1.1	国内・海外の交通区分別の交通費支給額に、環境省DB※の排出原単位を乗じて算出
12	販売した製品の廃棄	0.2	国内における容器包装リサイクル法に基づく再商品化委託義務量に、環境省DB※の排出原単位を乗じて算出
合計		754.8	

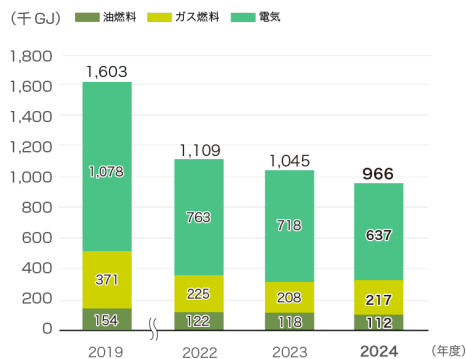
※ 環境省DB：環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.5）」

エネルギー使用量の削減

国内グループでは省エネ推進連絡会を開催し、各拠点およびグループ全体のエネルギー使用量の推移や省エネ対策について、各拠点エネルギー担当者と共有認識を図りながら検討しています。また、グループ全体でエネルギー管理体制を構築することで、グローバルで省エネ活動を推進しています。

各拠点では高効率機器への更新やLED照明への切り替え、自動センサーによる照明点滅制御、製造エリアにおける長期連休時の空調停止など、省エネ活動に取り組んでいます。また、全社へ省エネキャンペーンを展開して従業員への省エネの啓発を行い、昼休みの節電（照明・空調・OA機器の電源OFF）や階段利用の推進、ペーパーレス化など全社で日常的に取り組める活動を推奨しています。

エネルギー使用量（グローバル）



省エネキャンペーンポスター

GHG排出削減に向けた取り組み

カーボンニュートラルの推進

当社グループではカーボンニュートラルのアクションプラン（再生可能エネルギー導入、次世代自動車への切替、ボイラーなどの燃料転換、など）についてロードマップを策定し、カーボンニュートラルを推進しています。

再生可能エネルギーの利用

GHGを排出しない再生可能エネルギーの利用は、気候変動の緩和に資する有効な施策の一つです。

国内生産拠点（小野田・吉富）の購入電力を再生可能エネルギー由来電力に変更し、2025年度よりカーボンフリー電力を導入しています。

当社グループでは、太陽光発電設備はミツビシ タナベ ファーマ コリア（郷南工場）に導入、再生可能エネルギー由来の電力は湘南事業所・小野田事業所・吉富事業所および欧州のオフィスの一部で導入しています。今後、他の拠点においても、再生可能エネルギー電力の導入を検討していきます。

エコカー導入

当社グループでは、社有車から排出されるGHGの削減をめざして、順次ガソリン車からハイブリッド車への切り替えを進めるとともにエコドライブを推進しています（ハイブリッド車への切り替えは2027年度に完了予定）。また、ハイブリッド車への切り替えと並行してEVへの切り替えも現在検討しています。

		2019年度 (基準年)	2022年度	2023年度	2024年度
社有車に占めるハイブリッド車の比率		67%	67%	70%	82%
社有車燃料由来の CO ₂ 排出量 (国内)	CO ₂ 排出量	4,165t-CO ₂	3,520t-CO ₂	3,596t-CO ₂	3,145t-CO ₂
	CO ₂ 排出量削減率 (2019年度比)	—	15%	14%	24%

2024年度の環境配慮活動トピック

環境配慮製品への対応

当社は環境に配慮した包装資材として初めてバイオマスプラスチック製PTP（Press Through Pack）シートを採用しました。本PTPシートは石油を原料とするプラスチックを使用したPTPシートと比較し、二酸化炭素排出量を30～70%削減することができます。

詳細は以下をご参照ください。

- ＞ SGLT2 阻害剤「カナグル[®]OD錠」発売のお知らせ～環境に配慮したバイオマスプラスチック製PTPシートを採用～
- ＞ 安心・安全・便利に使えるくすりづくり

フロン類の排出抑制

当社グループでは、オゾン層破壊と温室効果作用を示すフロン類の漏えい防止に努めています。フロン排出抑制法に従い、国内拠点に設置されているフロン類充填機器は台帳を用いて適正に管理しています。また、設置基準を遵守し、定期的な点検を行うとともに、廃棄時にはフロン類を確実に回収破壊し、その記録を3年間保管します。

なお、フロン充填機器を新設する場合は、温暖化係数と省エネ性能を考慮して機種を選定しています。

2024年度の国内生産・研究拠点におけるフロン類の漏えい量は160kg（649t-CO₂eq）でした。当社国内グループ各社のフロン類漏えい量は、漏えい量報告制度が制定された2015年度以降いずれの年度も監督官庁への報告基準値未満です。



環境

水資源への取り組み

気候変動による水不足や洪水リスクの高まりなどが社会問題となっており、当社グループとしても良質な水の確保は医薬品の研究や製造にとって大変重要です。

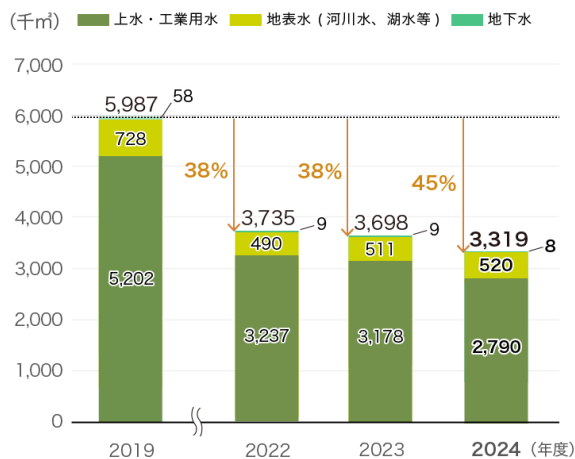
当社グループでは、環境中期行動計画21-25において水使用量の削減を目標として掲げ、事業活動での水使用量と排水量を管理し、節水を行うことで水使用量の削減を進め、限りある水資源を有効に活用しています。

水使用量の削減目標（グローバル）

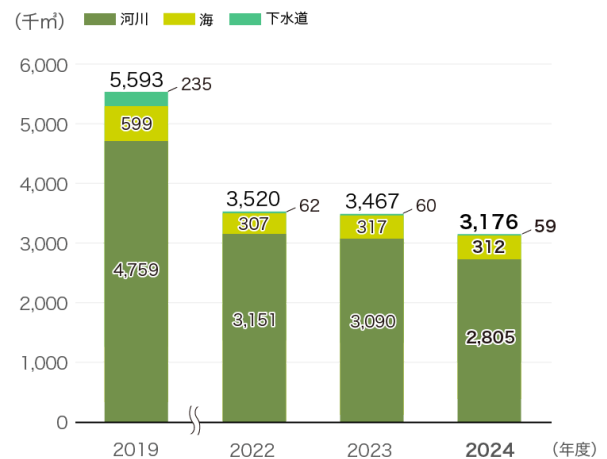
水使用量を2019年度比で2025年までに15%削減

2024年度のグローバルにおける総水使用量は3,319千 m^3 で、2019年度実績値から45%減少し、目標を大きく上回りました。日々の節水活動の推進に加え、場内再生水の循環利用、水使用量の見直しにより水使用量を削減しました。また、グローバルにおける総排水量は3,176千 m^3 で、主な放流先は河川です。

水使用量（グローバル）



排水量（グローバル）



水リスク評価

近年、気候変動の影響により水資源の枯渇や洪水・高潮などのリスクが増加しています。当社グループでは、世界資源研究所（WRI：World Resources Institute）の水リスク評価ツールであるAqeductを用いて、国内外の生産・研究拠点を対象とした水リスクの評価を実施しています。また、環境監査とあわせて各拠点へのヒアリングを行い、リスクの確認を行っています。リスク評価の結果、海外生産拠点（インドネシア）が高リスク判定となりましたが、現地の状況を確認しながら、必要な対策を適宜講じていきます。

事業所	水ストレス評価	将来の水ストレスの変化
横浜事業所	Medium - High (20-40%)	2080年まで大きな 変化なし
湘南事業所	Medium - High (20-40%)	
小野田事業所/小野田工場	Low - Medium (10-20%)	
吉富工場	Low - Medium (10-20%)	
郷南工場(韓国)	Medium - High (20-40%)	
新竹工場(台湾)	Low - Medium (10-20%)	
バンドン工場（インドネシア）	High (40-80%)	



環境

廃棄物削減・資源循環への取り組み

廃棄物による自然環境汚染と生態系への影響が問題になっており、資源循環への取り組みは環境破壊の抑止や廃棄物の削減にもつながるとともに、地球環境の保護に大きく寄与します。

当社グループでは、環境中期行動計画21-25において、廃棄物の発生量および最終処分量の削減を目標として掲げ、廃棄物の適正処理と資源の有効活用観点から「3R（リデュース、リユース、リサイクル）+ Renewable」を推進し、循環型社会の実現をめざしています。

廃棄物削減目標（国内）

- 廃棄物発生量を2019年度比で2025年度までに30%削減
- 廃棄物最終処分量を2019年度比で2025年度までに50%削減

廃棄物の適正管理

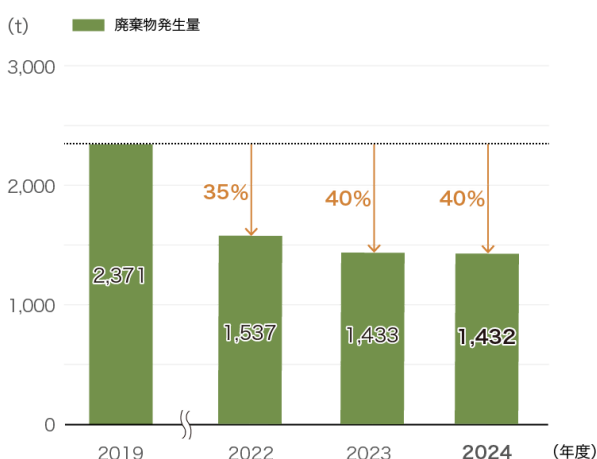
当社グループは、排出事業者として廃棄物収集運搬・処分委託契約の締結、電子マニフェストの運用、処分委託業者の現地確認などを、適正に実施・管理しています。

廃棄物の処分委託先として再資源化を積極的に実施している業者を選定するとともに、契約締結に先立って現地確認を実施し、処分委託の可否を評価しています。

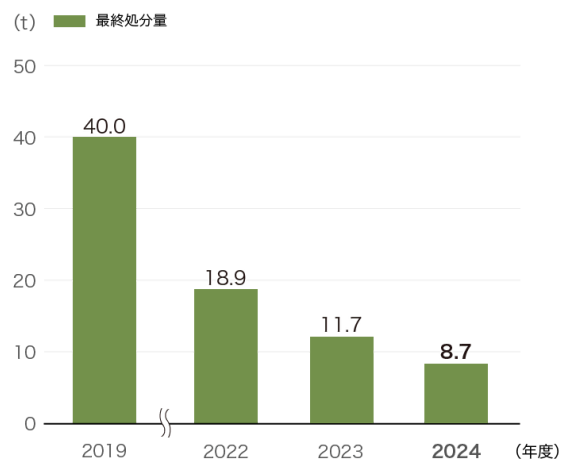
2024年度の国内における廃棄物発生量は、2019年度比40%減、国内における最終処分量は2019年度比78%減とそれぞれ目標を上回りました。また、廃棄物の再資源化率は62%でした。今後も再資源化率の向上と最終処分量を低減するため、廃棄物の処理方法や業者選定の見直しを引き続き検討していきます。

また、製造工程における回収溶媒や撤去機器などを廃棄物から有価物に切り替えることで、2024年度は359tを有価物として処理しました。

廃棄物発生量（国内）



廃棄物最終処分量（国内）



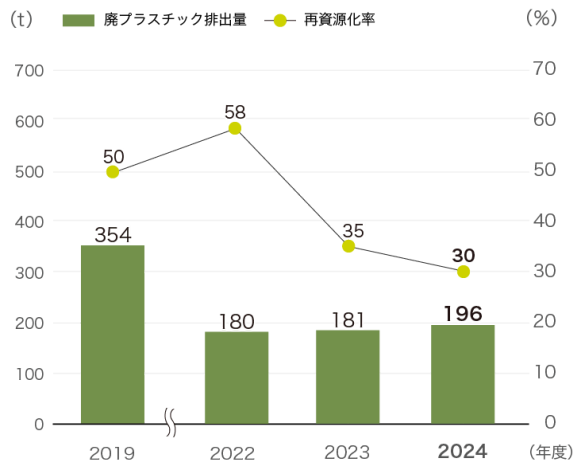
プラスチック使用量の削減と再資源化の推進

近年、プラスチックごみが海洋などに流出し、長期滞留することで発生する環境汚染が世界的に大きな問題となっています。また、化石資源からつくられるプラスチックの廃棄（焼却）は、大気中の温室効果ガスを増加させることが示されています。当社グループではこれらプラスチック問題に関係する取り組みとして、医薬品の包装に使用するプラスチック素材の改良や廃プラスチックのリサイクルなどを検討しています。

2024年度の国内におけるプラスチック廃棄物の再資源化率は30%ですが、現在、廃PTPシートのマテリアルリサイクルを検討しており、引き続き、再資源化を推進していきます。

なお、当社グループは、2022年4月1日に施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に基づいて適正に管理を実施しています。2024年度の廃プラスチックの排出量は下図の通りです。（田辺三菱製薬株式会社：54t、田辺三菱製薬工場株式会社：142t）

廃プラスチック排出量と再資源化率（国内）





環境

汚染防止への取り組み

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音・振動、悪臭等の公害防止に努めており、各拠点では汚染物質に対して法定排出基準よりも厳しい自主基準を設定し、日々運用しています。また、環境中期行動計画21-25において、環境汚染の防止に関する目標を立て活動に取り組んでおり、法令で規制されているPRTR対象物質、VOCについては、外部への漏えい防止と自然環境への排出量の削減に努めています。

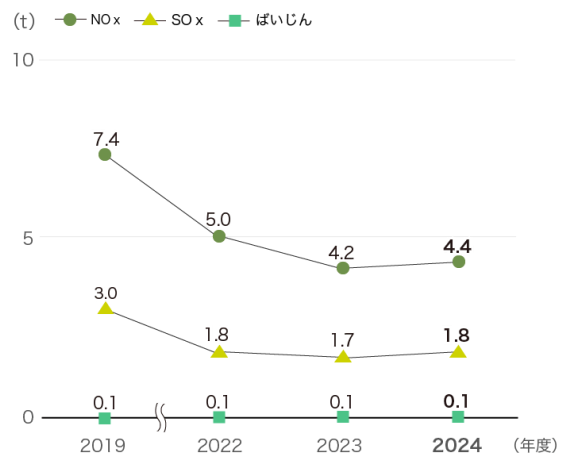
大気汚染の防止

当社グループは、燃料を使用するボイラー、冷温水機、発電機等の運転時間を短縮することで、ばい煙の発生を抑制しています。

国内拠点では概ね、ばい煙発生機器の燃料を油類からガス類に転換しており、ばい煙中の大気汚染物質濃度を低下させています。

また、海外拠点のばい煙発生設備においても、各国の規制強化に対応し、必要に応じて機器の改良や更新を進めることで、環境汚染対策を強化しています。

国内拠点の大気汚染物質排出量



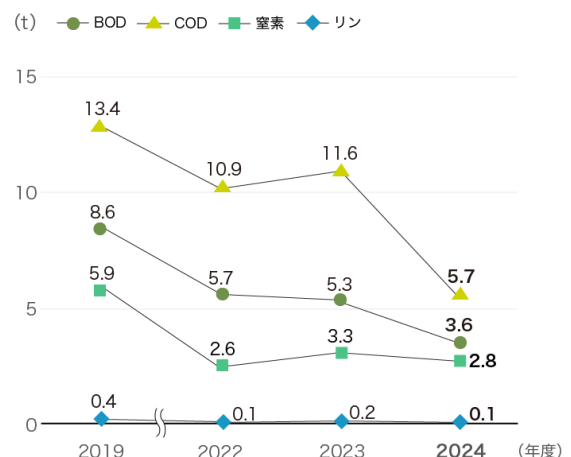
水質汚濁の防止

当社グループの生産・研究拠点から排出される有害物質等は、可能な限り産業廃棄物として外部処理することで、排水への混入を抑制しています。また、排水は放流前にpH調整と浄化处理等を行うことで、排出基準を遵守しています。

特に、排水を公共用水域に放流している田辺三菱製薬工場（小野田工場、吉富工場）およびミツビシ タナベ ファーマ インドネシア（バンドン工場）においては、工場内にて活性汚泥処理を実施して、下水放流よりも厳しい公共用水域への排出基準を遵守しています。また、国内2工場においては、排水のpH、COD、窒素、リンについて連続測定を実施し、異常を検出した場合は、瞬時に排水の放流を停止して予備貯水タンクに貯留する措置を講じています。

2024年度の国内におけるCOD量は5.7tで、2019年度比で58%削減しています。

公共用水域への環境負荷（国内）



土壌・地下水汚染の防止

当社グループが土地を所有している国内拠点については地歴調査を実施し、土壌汚染のリスクを特定しています。また、これまで土壌調査にて土壌・地下水の汚染が確認された場合は、行政に届け出て適正な対応を実施しています。2024年度は吉富工場にて土地の形質変更が発生したことにより、土壌汚染対策法に基づく土壌汚染状況調査と結果報告書を行政へ届け出ました。

騒音・振動・悪臭の防止

当社グループ国内拠点では、関連法令に従い、騒音・振動・悪臭のモニタリングを実施しており、設定した基準内であることを確認しています。

PRTR対象物質およびVOC

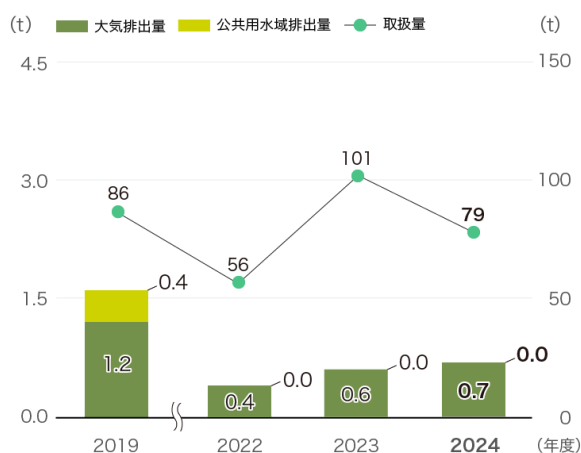
当社グループでは、化学物質排出把握管理促進法に基づき、当社施設で取り扱うPRTR対象物質の取扱量と環境への排出量の管理を進めるとともに、監督官庁に適正に届出を行っています。

研究所から排出されるPRTR対象物質を含む有機廃溶媒はすべて産業廃棄物として処理し、公共用水域への排出を最小限に抑えています。

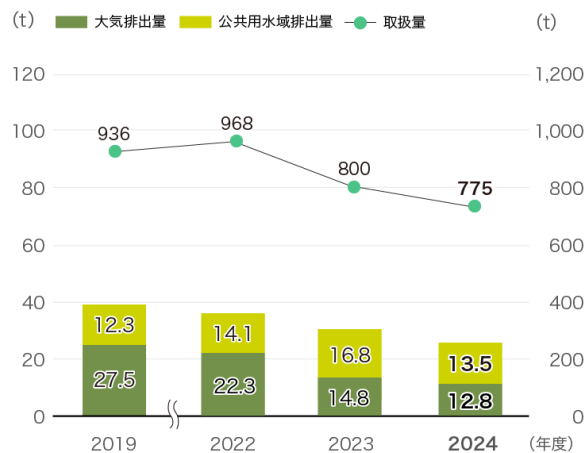
また、製造工程の検討を進め、対象有機溶媒の使用量の削減に努めています。2024年度の国内におけるPRTR対象物質の排出量は大気と公共用水域を合わせると0.7tで、2019年度比で56%削減しています。

VOCについても取扱量と排出量の管理を進めるとともに、回収設備を整備し、自然環境への排出量の削減に取り組んでいます。

PRTR対象物質（国内）



VOC（PRTR対象物質を除く：国内）



PCBの処分

当社グループ国内拠点では高濃度PCB（ポリ塩化ビフェニル）機器についてはすべて処分を完了しました。

一方、低濃度PCB廃棄物については経済産業省からの通知（2022年3月31日）も含め、確認調査を実施しており、処分期限の2027年3月までに処分を順次進める予定です。

アスベスト

当社グループの国内拠点では、石綿障害予防規則に基づいて過去に吹き付けアスベストの調査を実施し、該当するものについて飛散防止措置を実施しています。また、事業所再編に伴う建屋の解体・改修工事においては、撤去する吹き付け材、保温材、建材などについてアスベストの有無の調査や、調査結果の行政への報告など適正な法対応を実施しています。

遺伝子組換え生物、病原体等

当社グループでは、多様なモダリティを志向した創薬研究に取り組んでおり、さまざまな研究材料や試料を取り扱う機会が増えています。遺伝子組換え生物の使用にあたっては、「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（カルタヘナ法）」等の関連政省令に基づく社内規程を設定し、これを遵守するとともに、社内審査委員会にて拡散防止措置等の事前審査を受けることで、環境中への拡散を未然に防止しています。

また、病原体およびこれらを含有する可能性のある研究材料や試料の使用にあたっては、「感染症の予防および感染症の患者に対する医療に関する法律（感染症法）」等の法令に基づく社内規程を設定し、病原体等の漏えいを未然に防止しています。



環境

生物多様性への取り組み

当社グループは、生物多様性を健全に維持・保全することが事業を持続的に進めるうえで重要であると認識しており、環境負荷の低減、遺伝資源の適正な利用、自然・社会との共生、社内意識の向上などの幅広い活動を通じて、生物多様性の維持・保全に取り組んでいます。また、環境中期行動計画21-25において、生物多様性の保全に関する目標を立て活動に取り組んでいます。

事業活動と生物多様性との関わり

事業活動と生物多様性との関わりを把握し、その保全を進めることは重要です。そのため、当社グループでは、バリューチェーンにおける環境への負荷を資源の利用（IN）と廃棄物や副生物の排出（OUT）の双方向から把握することに努め、事業の生物多様性に対する影響や依存への理解を深めています。また事業活動で発生する環境負荷の把握と評価を行い、各拠点とも連携して環境負荷の低減に取り組んでいます。

当事業と生物多様性の関係性マップ



※ 企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）の「企業と生物多様性の関係性マップ®」を参考にして作成

生物多様性と自然環境の保全活動

生物多様性や自然環境の大切さの理解とその保全を目的として、当社グループはこれまで東京グリーンシップ・アクション※¹および生駒山系花屏風活動※²に参加しています。この活動は自然環境保全への意識を高めるだけでなく、当社グループのコミュニケーション促進の機会となっています。

※1 東京都が企業やNPO法人 自然環境アカデミーと連携して里山保全地域で行う自然環境保全活動。当社は2006年から継続して参加しています。

※2 大阪府主催の環境イベント。当社は2009年度から継続して参加しています。

2024年度の取り組み

● 東京グリーンシップ・アクション

2024年5月、東京都八王子市にある里山保全地域「八王子滝山里山保全地域」で、従業員と家族18人が参加し、田植えのボランティアを行いました。

● 生駒山系花屏風活動

2024年11月、大阪府東大阪市の額田山をハイキングしながらの植樹・清掃活動に、従業員と家族38人が参加しました。



東京グリーンシップ・アクション 田植え



生駒山系花屏風活動



山道を歩きながらゴミ拾い



ガイドによる生態系（森林）の説明

台湾田辺製薬 新竹工場では、環境保全活動の一環として、工場内および周辺公共歩道において、長年にわたり、緑化および美化活動を実施しており、2024年度は102本の植樹を行いました。これら一連の活動に対し、北区産業園区より高く評価いただき、昨年度感謝状を授与されました。また、新竹県政府主催の「ビーチクリーンアップ活動」では、本活動に継続して参画し、海洋汚染防止へ尽力してきたこれまでの功績が評価され、昨年度新竹県政府より感謝状を授与されました。



工場/公共歩道 緑化・美化活動



ビーチクリーンアップ活動

環境保全活動推進キャンペーン

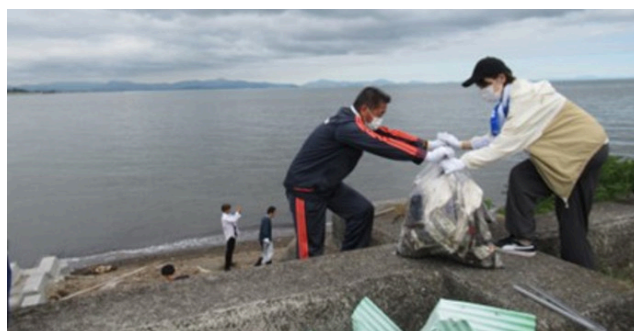
生物多様性の保全活動をより一層推進するため、2017年度より環境保全活動推進キャンペーンを実施しています。このキャンペーンでは、当社オリジナルの「For the Environment」マフラータオルを参加者に配付し、全社一丸となって環境保全活動を推進しています。清掃活動を通して、まちの美化やプラスチックごみなどの海洋流出による環境汚染の防止に取り組んでいます。

● 第45回 クリーン作戦（吉富工場）

地域貢献の一環として、吉富工場では「クリーン作戦」を毎年継続して実施しています。2024年度は従業員と家族144人が事業所周辺一帯の清掃を行い、ペットボトルを含む可燃物、ビン・ガラス類など500kgを回収しました。



吉富クリーン作戦



作業風景

▶ その他の活動はこちら



環境

環境会計

当社グループは、環境保全活動コストおよび環境保全効果（負荷削減量、経済効果）を把握し分析することにより、効果的・効率的な環境経営を推進しています。

環境保全コスト

項目	投資額 (百万円)	費用額 (百万円)
公害防止コスト	23	236
地球環境保全コスト	141	62
資源循環コスト	27	105
上・下流コスト	0	16
管理活動コスト	6	238
研究開発コスト	0	0
社会活動コスト	0	3
環境損傷対応コスト	0	6
合計	197	666

環境保全効果

国内環境パフォーマンス指標（単位）	環境負荷量		対前年度増減率
	2023年度	2024年度	
エネルギー使用量（千GJ）	952	882	-7.4%
水使用量（千m ³ ）	3,665	3,293	-10.2%
スコープ1+2温室効果ガス排出量（千t-CO ₂ ）	49	53	8.2%
SOx排出量（t）	1.7	1.8	5.9%
NOx排出量（t）	4.2	4.4	4.8%
廃棄物発生量（t）	1,433	1,432	-0.1%
再資源化量（t）	903	892	-1.2%
廃棄物最終処分量（t）	12	9	-25.0%
排水量（千m ³ ）	3,444	3,157	-8.3%
PRTR対象物質取扱量（t）	101	79	-21.8%
BOD負荷量（t）	5.3	3.6	-32.1%
COD負荷量（t）	11.6	5.7	-50.9%

環境保全に伴う経済効果

環境保全の取り組み内容	経済効果 (千円)
省エネルギーによる費用の削減・高効率機器への更新	68,148
リサイクルにより得られた収益	4,929
省資源・リサイクルによる費用の削減	8,441
合計	81,518